

政策系学部による小学生向け主権者教育プログラム

京都府立大学 公共政策学部 2回生 窪田ゼミ



研究の動機・背景

- ・若者の政治離れ、18歳選挙の導入により、主権者教育の重要性が高まってきている。
- ・主権者教育の対象は高校生を中心としたもので、授業形式となっている。
- 方法を工夫することで、主権者教育の対象を小学生まで広げることができないか？

政策学的には
主権者教育：政策学的には市民が自分で政策を考えることができるようにし、代理してくれる政治家や政党を選べるようになるもの。

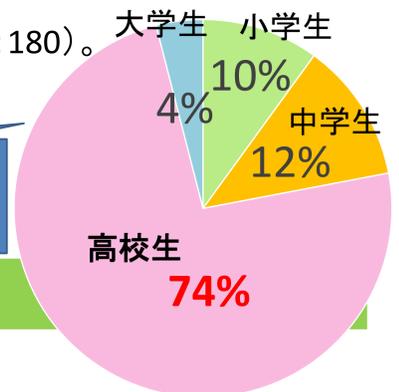
政策を学ぶ大学生による**小学生対象のイベント型主権者教育プログラム**を考案し、効果測定を行う。

主権者教育の現状

- ・主権者教育の代表的な例として行われている選挙出前授業の大部分(74%)は**高校生**が対象(図1参照)。
- ・学校の特別活動や社会科の**授業の一環**として、**数回**の授業を使って取り組まれることが多い(今村, 2018:180)。

- 主権者教育が**高校生対象のものに集中**している。
- 数回にわたる**長時間の授業形式**で主権者教育が行われている。

図1 出前授業の対象者割合 (総務省, 2018)
出所: 筆者ら作成



私たちが考えた小学生対象の主権者教育

(1) 先行研究・イベントを考えるのに参考にした研究

- ・子どもの頃からの政治教育は政治的権威に対する肯定的感情や一般的支持を芽生えさせる(田中, 2006:132-133)。 政治学
- ・小学校中学年は具体的思考から抽象的思考へと移行していく時期(田丸, 1992:415)。 発達心理学
- ・海外では、子どもの頃からの主権者教育が積極的に行われている(横江, 2005:12)。 海外先進事例

- 小学校中学年は、子どもの思考が新たに変化する重要な時期。
- 子どもの頃に**政策を考えるきっかけ**を与えることで政治への肯定的な感情を育むことが可能。
- **海外**でも子どもに対する主権者教育の重要性が認識されている。

日本においても、**小学生対象の主権者教育**を行うべきである

- ・主権者教育とは道徳の授業か特別活動によって培われるもの(今村, 2018:189)。
- ・課題を抱える当事者になるという疑似体験型の授業の提案(菊池, 2018:139)。

→ 小学生に対する主権者教育は**授業形式**が一般的。

- ・専門性もあり、**小学校の教員**は主権者教育を十分に行えないのではないか？
その点、政策を学ぶ学生は、「政策」の視点から主権者教育を行うことができる。

小学校の授業ではなく、大学で**政策を専門として学ぶ学生**による**イベント形式での主権者教育プログラム**

- ・イベントの方が短時間で楽しく効果的に学べるのではないか？

この点については、昨年度の2回生窪田ゼミ(今年度の3回生窪田ゼミ)が『なりきり公共政策』というカードゲームを用いて、短時間で楽しく政策評価の知識や技能を学ぶことができると実証している。

(2) イベント型主権者教育プログラムを開催 **「オープンゼミ政策チャレンジ2019」**

主催：京都府立大学公共政策学部 後援：京都市教育委員会

対象：小学3年生から6年生

参加者：5名(小学3年生男子1名女子1名、4年生男子1名、5年生女子2名)

特徴：イベントの内容として、模擬投票をするだけでなく、
開票前に各自の意見を発言してもらう**政策トーク**の機会を設けた。

図4 イベント開催前に小学校等で配布したチラシ(表裏)



図2 イベント参加者の集合写真



図3 政策トークの様子



調査方法と調査結果

(1) 調査方法：

- 参加した小学生の認識を明らかにするためにアンケートを実施し、行動の客観的な測定として政策トークの観察を行った。
- イベントの事前と事後にアンケートを実施してイベントの効果を測定。
- 政策トークにおける小学生の発言を観察・記録。発言が政策に関連したものであるか否かを判定し、政策に関連した発言ならばその性質によって5つに分類した。

(2) 調査結果：

事前アンケート・政治や政策への関心を問うたところ、ほぼ全員が「関心のあることがない」と回答。

事後アンケート・全員がイベントについて「楽しかった」と回答。

- 一番難易度が高いと思われる政策トークについても「楽しかった」という回答が多数だった。
- 全員が「候補者の演説が自分の考えに近い」という理由で投票先を決めたと回答。

政策トーク・政策に関連した発言がすべての発言の60%を超えていた(図5参照)。

- 1回目の政策トークは難しさや緊張で発言数は少なかったが、回を重ねるごとに議論は活発になっていった(図6参照)。
- 3回目の政策トークでは、政策によって誰がどんなことで困っているかを全員が考えられていた。
- 政策に対する良し悪しだけでなく、代替りの政策案についても考えられていた。
- 投票先は明かさずにトークをすることを好んだ。
- “みんなに合わせる”ということせず、自分の考えを表明できていた。

政策に関する発言数合計	
Aさん	6回
Bさん	11回
Cさん	10回
Dさん	5回
Eさん	5回

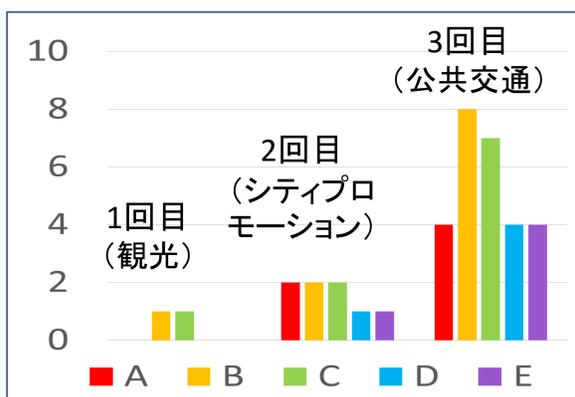
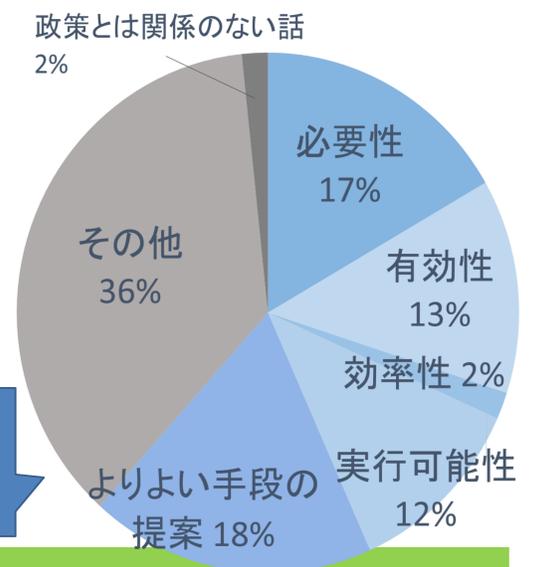


図5 政策に関連した発言数の推移
出所:筆者ら作成

図6 政策トーク全体における政策に関連した発言の割合
出所:筆者ら作成



発見と今後の展開

発見①: 政策を学ぶ者からの適切な指導・サポートがあれば、政策を学んでいない**小学生でも政策を考え、それを投票につなげることができる。**

発見②: 主権者教育の手法として、長時間の授業ではなく、**短時間のイベント形式**でも楽しみながら学ぶことができる。

今後、日本において、このようなプログラムの普及が望まれる。また、このイベントが、政策系学部にも所属する学生と小学生の**新たな交流の形**となることが期待され、**政策学の裾野を広げる**可能性も見出している。

参考文献・URL

- 文部科学省(2016)『主権者教育の推進に関する検討チーム』中間まとめ～主権者として求められる力を育むために～http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/ikusei/1369157.htm
- 総務省(2017)「主権者教育の推進に関する有識者会議とりまとめ」http://www.soumu.go.jp/main_content/000474648.pdf
- 総務省(2019)「主権者教育等に関する調査報告書」http://www.soumu.go.jp/main_content/000643893.pdf
- 杉浦真理(2008)『主権者を育てる模擬投票』きょういくネット
- 田中覚(2006)「アメリカ合衆国における政治教育とその意義」『早稲田大学社会科学部創設40周年記念 学生論文集』 pp129-136 早稲田大学社会科学学会
- 田丸敏高(1992)「社会認識の発達と9,10歳の節」『鳥取大学教育学部研究報告. 教育科学』34巻2号 pp415-427 鳥取大学教育学部
- 横江公美(2005)「投票率向上の第一歩は、こどもの頃からの教育」『私たちの広場』283号 pp.12-14
- 今村信哉(2018)「主体的に生きる子どもを育てる小学校における主権者教育—小学校道徳科『ぶんこ復活』の実践を通して—」『共栄大学研究論集』第16号 pp.179-193
- 菊池八穂子(2018)「主権者教育としての初等社会科授業開発:第3学年『金沢市の様子』を事例に」『名古屋学院大学論集 社会科学編』55巻1号 pp.131-145